

世界 32 か国の国債発行当局が東京に集合 ～公的債務管理者会合を初めて日本で開催～

前理財局国債企画官 其田 修一
前理財局国債企画課課長補佐 五條 徹
前理財局国債企画課調査係長 萩原 泰斗

1. 概要

財務省と世界銀行は、公的債務管理者会合（Government Borrowers Forum、以下「GBF」と言う。）を平成 20 年 5 月 13 日（火）及び 14 日（水）の 2 日間にわたり、ホテル・オークラ東京を会場として開催した。

GBF は、世界各国の国債発行当局や中央銀行等が、国債管理政策に関して意見交換を行う会合である。開催地の国債発行当局と世界銀行の共催により、毎年開催されており、例年、約

30 か国から、100 名程度が参加している。

また、GBF は、昭和 57 年（1982 年）から開催されており、今年で 26 回目の開催となるが、日本で開催されたのは、今回が初めてのことである。

〈参考 1〉近年の開催地

開催年	開催国	開催都市
平成 19 年	カナダ	モントリオール
平成 18 年	ロシア	サンクトペテルブルク
平成 17 年	ドイツ	ベルリン
平成 16 年	シンガポール	シンガポール
平成 15 年	スウェーデン	ストックホルム



2. GBF 東京会合の様相

GBF 東京会合（以下、「東京会合」と言う。）は、32ヶ国から 99 名の参加者を得て開催された。また、財務省の篠原尚之財務官が、世界銀行の Kenneth G. Lay 副総裁とともに議長を務めた。

東京会合の初日には、額賀福志郎財務大臣が基調講演を行い、最近のサブプライムローン問題が国際金融市場や国債市場に与えた影響、機動的な国債管理政策の必要性、海外当局との意見交換の重要性等について述べた。



基調講演の様相

その他、初日には、サブプライムローン問題の国際金融市場への影響や国債市場の最近の動向に関するセッションが行われた。サブプライ

ムローン問題に関するセッションでは、シティバンクのビショフ氏やドイツ銀行のジェイン氏といった著名なスピーカー（〈参考 2〉参照）によるスピーチの後、同問題が国債市場に与える影響や、証券化商品の将来等の幅広いトピックに関して、ディスカッションが行われた。後者のセッションで行われたパネル・ディスカッションには、パネリストとして、片山一夫理財局国債企画課長及び貝塚正彰理財局国債業務課長が参加し、我が国の最近の国債管理政策等について発言を行った。

片山国債企画課長が参加したセッションでは、最近の各国における国債管理政策の進展について、アメリカ、トルコ、スウェーデン、カナダの参加者とディスカッションを行い、日本からは、本年 3 月の市場変動時の状況や投資家層の多様化に向けての取組等について紹介を行った。



片山国債企画課長が参加したパネル・ディスカッションの様相

貝塚国債業務課長が参加したセッションでは、「インタビュー形式」という形を取り、モデレーターの英国債務管理庁長官がドイツからの参加者と貝塚国債業務課長にインタビューを行いつつ、場内からも適宜意見や質問を受けながら議論を進めていった。過去の GBF には無い新たな試みであったが、場内からも多数の声が

上がり、活発なセッションとなった。



貝塚国債業務課長が参加したパネル・ディスカッションの様相

2日目には、開発金融における新たな資金調達手法や新興国の国債発行における課題に関するセッションが設けられ、これらに関するスピーチやパネル・ディスカッションが行われた。開発金融における新たな資金調達手法のセッションでは、民間金融機関のパネリストを中心に、排出権取引等についてディスカッションが行われた。新興国の国債発行における課題のセッションでは、昨今の金融市場の混乱の中で、新興国の市場が比較的安定していたこと等、エマージングマーケットの状況についてディスカッションが行われた。

なお、本東京会合には、主要な欧米の金融機関や世界最大の排出権取引所等から、シニアクラスがスピーカーとして参加したほか、各国の国債管理当局からも多くの幹部クラスの参加が得られ、本会合への関心の高さが窺われた。

〈参考2〉東京会合の主な参加者

Sir Win Bischoff

Chairman, Citigroup Inc

Anshu Jain

Head of Global Markets, Member of Group Executive Committee, Deutsche Bank

Richard Sandor

Chairman and Chief Executive Officer, Chicago Climate Exchange

Gary Perlin

Executive Vice President and Chief Financial Officer, Capital One

3. おわりに

今回の東京会合における意見交換を通じて、国債管理政策などに関する各国の経験や政策に関する情報が各国当局により共有されることとなったのは大きな成果であり、各国における今後の国債管理政策の適切な運営に大きく資するものと考えます。我が国にとっても、各国当局との意見交換は、海外の日本国債市場に対する見方や諸外国の国債管理政策に関する理解を深める良い機会となった。

また、この東京会合で培われた各国当局とのネットワークを今後とも十二分に活用し、我が国の国債管理政策の発展に努めていきたいと考えています。

最後に、東京会合開催にあたって、多大なる貢献を頂いた日本銀行、東京証券取引所及び日本証券業協会の皆様、また、準備・実施に多大なる御協力を頂いた世界銀行及び関係者の皆様に対して、本誌面を借りて改めて感謝を申し上げます。

(本文中の意見にわたる記述は、執筆者の個人的見解である。)

■コラム■ コクサイ企画課のコクサイ的な仕事

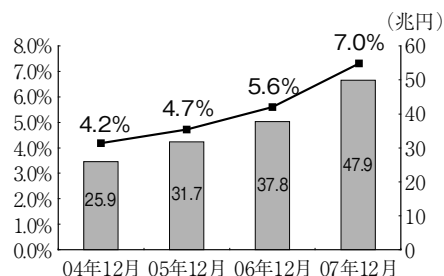
「ザイムショウリザイキョクコクサイキカクカです。」と外部の方に自分の所属を紹介する時、紹介された側の多くは、「リザイキョク」を「理財局」と変換できない。それと同じくらい多くの方が、「コクサイキカクカ」を「国際企画課」と変換している。私が所属しているのは「国債企画課」というところなのだが…。

さて、本日は、そんな国債企画課の国際的な仕事について紹介したい。

まず、もっとも特徴ある国際的な仕事は、「海外 IR」である。海外 IR は、海外投資家による日本国債の保有促進のため、欧州、米国、アジア等において、海外投資家向けの説明会を開催するなどして、日本の経済・財政構造改革や、最近の国債管理政策について、海外投資家に直接説明することにより、その理解を促す取組である。

海外 IR の具体的な取組については、「世界のあちこちで日本国債を叫ぶ」（財務省広報ファイナンス—平成 19 年 8 月号 通巻 501 号—に掲載）に譲ることとするが、このような取組もあり、海外投資家による日本国債の保有額、保有割合は増加傾向にある（右上図参照）。

（図）海外投資家による日本国債の保有額及び保有割合の推移



（出典）日本銀行 資金循環統計

その他、国際会議への出席や諸外国の国債管理当局への訪問等を積極的に行い、国債管理政策等に関する意見交換を実施し、その成果を政策の企画立案に活用している。

これらの国際的な取組に加え、今年は、GBF を開催することにより、各国当局とのネットワークを拡大、充実するとともに、深度ある意見交換ができたと考えている。国債企画課の国際的な仕事の幅は、今後、ますます広がりを見せていくことと思うが、この国際的な仕事の広がりが、我が国の（そして、世界各国の）国債管理政策の更なる発展に資することを期待して、このコラムを終えることとしたい。

（本文中の意見にわたる記述は、執筆者の個人的見解である。）

前理財局国債企画課調査係長 萩原 泰斗